

司法書士から学ぶ！所有者不明、管理不全となる土地・建物の解消！

# 改正民法・不動産登記法等の実務講座

NOMA ONLINE BUSINESS SEMINAR

配信期間

※合計受講時間 45分×5講  
※本講座は2023年6月に収録した、講座となります。

申込期間

2024年 4/1(月)～6/30(日)

2024年 6/25(火)まで

いつでもどこでも繰り返し受講可能！効率よく学べる！

- 所有者不明土地の面積は国土の約22%に達しており、住環境悪化、税の減収等重層的に影響を与えています。また、空き家問題等が各地域で発生しており、既に喫緊に対応すべき社会課題となっています。
- 第1講「総論（無料）」をはじめ、「隣地使用の緩和」「相続土地の国庫帰属法」等主要なテーマ全5講に分け、行政機関として押さえてたいポイント、留意点を含め詳解します。
- 第2講～第5講ご受講の方は受講画面から担当講師（司法書士）へご質問いただけます。

- ✓ 資料はデータ提供
- ✓ 繰り返し視聴可能
- ✓ 倍速機能付き
- ✓ 講師に質問可能

対象

地方自治体のご担当者  
(総務課/管財課/用地課/  
道路河川課/生活安全課/環境整備課/  
都市計画課/税務課/徴収課)  
および司法書士ほか士業の方々

受講の流れ



お申込み

- ①本会HPよりご希望の講座を検索
- ②または二次元バーコードを読み取ってお申込み

URLが届く

配信開始日の5営業日前に  
視聴用URLが記載されたメールが届きます。

ご受講

配信期間内にメール記載のURLから  
ログインし、受講します  
※ご質問は、配信期間中にサイト内で  
受け付けます

受講画面イメージ



- ・スマートフォンでも受講可能です
- ・拡大したい画面を選択して視聴できます  
(講師/資料/板書/全体のカメラ等)

受講料

【第1講】のみ申込  
【第1講】～【第5講】の申込

会員： 無料 8,800 円(税込)  
一般： 無料 11,000 円(税込)

- ・株式会社ファンオが運営するDeliveruサイトにて配信いたします。
- ・参加券と請求書はご連絡担当者様宛に郵送します。
- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。
- ・URL送付後のキャンセル料は100%を申し受けます。(視聴URL等を記載した案内メールは、配信開始日の5営業日前から送信開始いたします。)

- ・視聴案内メールは、no-reply@deliveru.jp から送信いたします。
- ・カメラ・マイクは不要です。
- ・テキストは視聴ページからダウンロード可能です。
- ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします。

## チャプター1（無料）： 「所有者不明・管理不全となる土地・建物」と 民法等改正のアウトライン（約45分）

（講師：大阪司法書士会 北詰 健太郎 氏）

### ■概要

社会問題となっている「所有者不明・管理不全の土地・建物」について対応するため行われた、「民法・不動産登記法改正」、「相続土地国庫帰属法の制定」等行政の担当者として知っておくべき改正の全体象について解説します。

### ■主な対象

- ・総務課／管財課／契約課／用地課／道路河川課
- ・生活安全課／環境整備課／都市計画課
- ・税務課／徴収課 など

### ■教材等

- ①動画受講
- ②テキスト（データ）

## チャプター2： 隣地使用権・共有関係のポイント（約45分）

（講師：愛知県司法書士会 田中 真由美 氏）

### ■概要

越境した竹木の枝の切除や他人の土地や設備を利用してライフラインを設置する場合の権利関係の整理がなされたほか、共有関係の明確化・合理化がなされました。行政の担当者に相談が寄せられた場合に、役立つ知識を解説します。

### ■主な対象

- ・総務課／管財課／契約課／用地課／道路河川課
- ・生活安全課／環境整備課／都市計画課 など

### ■教材等

- ①動画受講
- ②テキスト（データ）
- ③関係法令（データ）
- ④講師へのご質問

## チャプター3： 所有者不明・管理不全土地・建物管理制度の ポイント（約45分）

（講師：福岡県司法書士会 及川 修平 氏）

### ■概要

所有者不明・管理不全となった土地・建物の管理を適正に行うために、当該土地・建物を対象として管理人を選任する制度が創設されました。行政の担当者として利用できるケース等を含め、解説します。

### ■主な対象

- ・総務課／管財課／契約課／用地課／道路河川課
- ・税務課／徴収課 など

### ■教材等

- ①動画受講
- ②テキスト（データ）
- ③関係法令（データ）
- ④講師へのご質問

## チャプター4： 相続土地国庫帰属法のポイント（約45分）

（講師：札幌司法書士会 工藤 皓也 氏）

### ■概要

相続により承継した土地を手放したいというニーズに対応するため、令和5年4月27日から「相続土地国庫帰属制度」がスタートしました。潜在的にニーズが高いと思われ、増加が予想される行政機関への相談に対応するために必要な知識について解説します。

### ■主な対象

- ・総務課／管財課／契約課／用地課／道路河川課
- ・税務課／徴収課 など

### ■教材等

- ①動画受講
- ②テキスト（データ）
- ③関係法令（データ）
- ④講師へのご質問

## チャプター5： 相続登記義務化のポイント（約45分）

（講師：東京司法書士会 元木 翼 氏）

### ■概要

令和6年4月1日から相続登記が義務化され、違反した場合には過料の対象となります。行政への相談が増加することも予想される中、行政の担当者として知っておくべき知識について解説します。

### ■主な対象

- ・総務課／管財課／契約課／用地課／道路河川課
- ・税務課／徴収課 など

### ■教材等

- ①動画受講
- ②テキスト（データ）
- ③関係法令（データ）
- ④講師へのご質問

※本講座は2023年6月に収録した講座となります。  
※各チャプターの受講時間は約1時間です  
※プログラムは開催時を最新内容とする為、  
変更する場合がございます

